



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 ヒラノテクシード
 コード番号 6245 URL <https://www.hirano-tec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡田薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原昌史
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0745-57-0681

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,566	—	3,190	—	3,285	—	2,525	—
2021年3月期第3四半期	16,664	△24.7	1,223	△58.6	1,314	△56.8	822	△61.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,517百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 1,155百万円 (△51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	167.67	—
2021年3月期第3四半期	54.63	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	48,431	33,751	69.7
2021年3月期	42,699	31,054	72.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 33,751百万円 2021年3月期 31,054百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	22.00	37.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	—	4,300	—	4,400	—	3,100	—	205.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	15,394,379 株	2021年3月期	15,394,379 株
2022年3月期3Q	331,516 株	2021年3月期	336,776 株
2022年3月期3Q	15,059,687 株	2021年3月期3Q	15,053,724 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、自動車や半導体等の輸出が景気を下支えする一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が適用され、急速な経済活動の停滞も見られました。一旦はワクチン接種の普及や感染者減少により、各種措置の制限が緩和され経済活動の再開により正常化に向けて期待感がありましたが、変異株の感染拡大懸念も広がりました。また、海外での経済活動の再開を受けて製造業を中心に業績の改善が続いておりましたが、半導体などの電子部材の不足や原油価格の高騰等による産業資材の値上がりなど、生産活動に影響を及ぼす様々な問題が顕在化し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

世界経済も、同感染症は大きく影響し一部の国や地域において再拡大もありましたが、ワクチン接種が進展する米国や中国などでは経済活動が再開され、需要が回復傾向で推移いたしました。景気回復が期待されますが、変異株の感染拡大懸念もあり、本格的な経済活動の再開には予断を許さない状況であります。

当社グループにおきましては、新スローガンである「今から100年継続できる会社にしよう」のもと新年度をスタートしました。

同感染症の影響により、生産活動が制限される厳しい状況のなか、徹底した感染防止対策を実施し生産体制を確保して参りました。同感染症拡大の長期化により事業活動の制限等による不透明さがありましたが、各種対策の効果により売上高、利益ともに堅調に推移いたしました。一方で各種資材の高騰や部材の不足などもあり、生産活動への懸念事項は払拭出来ない状況であります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,566百万円となり、利益面では営業利益は3,190百万円、経常利益は3,285百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,525百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく増加しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

また、受注につきましては、積極的な受注活動の継続に努めた結果、電気自動車関連市場及び電子部材関連市場等を中心とした活発な設備投資需要を背景に受注高並びに受注残高ともに高水準に推移し、当第3四半期連結累計期間における受注高は43,991百万円(前年同期比37.9%増)、受注残高は50,565百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は19,087百万円、セグメント利益は2,285百万円となりました。

受注残高につきましては、37,413百万円となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は7,420百万円、セグメント利益は1,494百万円となりました。

受注残高につきましては、12,789百万円となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は1,058百万円、セグメント利益は164百万円となりました。

受注残高につきましては、361百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ5,389百万円増加し、37,575百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,235百万円、売上債権及び契約資産が9,770百万円それぞれ増加したこと、及び仕掛品が6,658百万円減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ343百万円増加し、10,856百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が47百万円、無形固定資産が189百万円、投資その他の資産が105百万円それぞれ増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ3,065百万円増加し、13,703百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が1,786百万円、未払法人税等が880百万円、前受金が645百万円それぞれ増加したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、977百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が47百万円増加したこと、及び長期借入金が77百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2,697百万円増加し、33,751百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,525百万円計上したこと及び収益認識に関する会計基準等の適用により期首利益剰余金が917百万円増加したこと、並びに配当金を753百万円支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月5日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

また、当社が販売する塗工機関連機器及び化工機関連機器等は受注生産であり、顧客の指定納期や発注時期も様々であります。よって各四半期において売上高及び受注高が同水準とならない場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,967,359	12,203,049
受取手形及び売掛金	7,364,763	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,711,634
電子記録債権	582,102	1,005,814
有価証券	4,699,983	5,085,994
仕掛品	6,869,127	210,439
原材料及び貯蔵品	127,503	159,535
その他	1,631,752	2,260,585
貸倒引当金	△56,396	△61,316
流動資産合計	32,186,194	37,575,738
固定資産		
有形固定資産	6,687,155	6,734,965
無形固定資産	373,220	563,174
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970,115	2,985,843
その他	482,323	572,154
投資その他の資産合計	3,452,438	3,557,998
固定資産合計	10,512,813	10,856,137
資産合計	42,699,008	48,431,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,730,838	3,061,246
電子記録債務	2,866,562	4,323,046
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	451,480	470,956
未払法人税等	58,848	939,521
前受金	2,085,760	2,730,788
賞与引当金	232,100	268,612
製品保証引当金	81,000	66,999
その他	2,130,721	1,691,834
流動負債合計	10,637,310	13,703,005
固定負債		
長期借入金	471,460	393,760
役員退職慰労引当金	51,880	53,465
退職給付に係る負債	394,898	442,077
資産除去債務	15,808	16,047
その他	73,563	71,748
固定負債合計	1,007,610	977,099
負債合計	11,644,921	14,680,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,343,972	1,353,184
利益剰余金	27,431,870	30,121,559
自己株式	△392,077	△386,076
株主資本合計	30,231,587	32,936,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903,807	890,941
退職給付に係る調整累計額	△81,307	△75,658
その他の包括利益累計額合計	822,500	815,283
純資産合計	31,054,087	33,751,771
負債純資産合計	42,699,008	48,431,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,664,399	27,566,792
売上原価	13,712,678	22,138,048
売上総利益	2,951,721	5,428,744
販売費及び一般管理費	1,728,319	2,238,702
営業利益	1,223,401	3,190,041
営業外収益		
受取利息	6,185	3,051
受取配当金	70,255	76,616
その他	51,906	49,078
営業外収益合計	128,346	128,746
営業外費用		
支払利息	5,526	6,279
為替差損	—	17,503
売上割引	8,152	—
その他	23,192	9,573
営業外費用合計	36,870	33,356
経常利益	1,314,876	3,285,431
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53,450
補助金収入	—	30,000
特別利益合計	—	83,450
特別損失		
投資有価証券評価損	93,207	—
特別損失合計	93,207	—
税金等調整前四半期純利益	1,221,669	3,368,882
法人税、住民税及び事業税	316,254	1,276,106
法人税等調整額	83,099	△432,337
法人税等合計	399,353	843,769
四半期純利益	822,315	2,525,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	822,315	2,525,113

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	822,315	2,525,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,101	△12,865
退職給付に係る調整額	23,699	5,648
その他の包括利益合計	332,801	△7,216
四半期包括利益	1,155,116	2,517,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155,116	2,517,896
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、製品売買契約による取引について、検収時又は貿易上の諸条件等に基づき収益を認識しておりましたが、顧客との契約において、財又はサービスに対する支配が一定期間にわたって移転する取引については一定期間にわたって収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,283,012千円、売上原価は1,439,101千円、販売費及び一般管理費は277,464千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ433,552千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は917,602千円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
塗工機関連機器	15,810,694	—
化工機関連機器	5,527,475	—
その他	799,879	—
合計	22,138,048	—

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の前第3四半期連結累計期間の生産高に対する増減率は記載しておりません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前期末比 (%)
塗工機関連機器	34,846,580	+63.8	37,413,854	—
化工機関連機器	8,201,816	△14.6	12,789,975	—
その他	942,829	△7.7	361,894	—
合計	43,991,226	+37.9	50,565,724	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の前連結会計年度の受注残高に対する増減率は記載しておりません。なお、当会計基準適用の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の受注残高に加減しております。この結果、受注残高の当期首残高は8,270百万円減少しております。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
塗工機関連機器	19,087,346	—
化工機関連機器	7,420,921	—
その他	1,058,524	—
合計	27,566,792	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の前第3四半期連結累計期間の販売高に対する増減率は記載しておりません。